

学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

- (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況 1
 - ①. 学生の確保の見通し 1
 - ②. 学生確保に向けた具体的な取組状況 1

- (2) 人材需要の動向等社会の要請 2
 - ①. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） 2
 - ②. 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえた
ものであることの客観的な根拠 2

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込みとその根拠となる客観的なデータの概要

本学通信制大学院は、表 1 のとおり、令和 4 (2022) 年度から外国語学研究科英語学専攻博士後期課程の入学定員・収容定員を変更する。なお、前期・後期課程の間で入学定員・収容定員の振替を行わない。

表 1 本学通信制大学院入学定員・収容定員の変更概要 (単位:人)

研究科	専攻	現行		変更後	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
外国語学研究科	英語学専攻博士後期課程	3	9	1	3

入学志願状況・及び入学者数

外国語学研究科英語学専攻博士後期課程の入学志者数は、表 2 に記載のとおり 2 名から 4 名の範囲で推移しており、良好ではないが年度ごとに大きな変動はない。入学者数は、表 3 に記載のとおり、直近 5 年間では、入学者数が 1 名ないしは 2 名で推移している。これらのことから、変更後の入学定員・収容定員を充足できる見通しである。

表 2 志願状況

区分		年度	平成 28 (2016)	平成 29 (2017)	平成 30 (2018)	平成 31 (2019)	令和 2 (2020)
英語学専攻 博士後期課程	志願者数(人)		2	4	3	3	2
	入学定員(人)		3	3	3	3	3
	志願倍率		0.67	1.33	1.00	1.00	0.67

表 3 入学状況

区分		年度	平成 28 (2016)	平成 29 (2017)	平成 30 (2018)	平成 31 (2019)	令和 2 (2020)
英語学専攻 博士後期課程	入学者数		1	2	2	1	1
	超過率		33.3%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学通信制大学院の入試・広報については、大学院事務室が所管し、通学制の両研究科と連携を図る体制となっている。平成 26 (2014) 年度から開始した中長期計画において、6 つのビジョンの 1 つに「入試・広報」を掲げ、大学院広報の充実・強化が図られた。また、平成 30 (2018) 年度からは、中長期計画の行動プランを再構築した「中期アクションプラン」を策定し、3 年間で取り組むべき計画を抽出した上で確実に実行していくこととした。

その主な取組として、①新聞広告・Web 広告の実施や大学ホームページに大学院紹介動画の掲出、②中学校、高等学校へ通信制大学院のパンフレットの送付、③英語セミナー、研究会の実施などが挙げられる。そして、これらの取組は、定員の充足に向けて今後も継続していく予定である。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学通信制大学院は、建学の精神に基づき、教育研究上の目的を以下のとおり定めている。

本通信制大学院は、学校教育法および教育基本法および名古屋学院大学大学院学則の定めるところにより、本学大学院の通学の課程に則して、主として通信の方法による正規の課程として開設し、既に社会で活躍する人材を主な対象として、より高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、社会の発展に寄与することを目的とする

また、博士前期課程・博士後期課程の両課程で、建学の精神及び上記の目的に基づき、以下の教育研究上の目的を定めている。

外国語学研究科英語学専攻博士前期課程

英語学専攻博士前期課程は、国際語である英語について高度の運用能力の育成と共にその関連領域に関する専門的な知識を総合的に備えた人材の育成を目指し、特に社会人を対象に、通信による指導を基本として高度な専門教育を供することを目的とする。

外国語学研究科英語学専攻博士後期課程

英語学専攻博士後期課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本学通信制大学院の学生のほとんどは社会人学生、特に中学校、高等学校の教員であり、修了後、引き続き所属先に勤務する。このため本学は、大学院生の進路実績に関する詳細かつ客観的なデータを保有していない。しかしながら、本学通信制大学院が毎年学生を受け入れていることを踏まえ、本学通信制大学院の教育・研究が社会から一定の評価を受けていると判断することができる。